

News Release



株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

21-D-1056

2021年12月13日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ノジマ（証券コード：7419）

【変更】

長期発行体格付	BBB+	→	A-
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
債券格付	BBB+	→	A-
短期発行体格付	J-2	→	J-1

■格付事由

- (1) 神奈川県を地盤とする大手家電量販店。地域密着展開と接客によるコンサルティングセールスに注力し、他社との差別化を図っている。22/3期第2四半期末でデジタル家電専門店197店舗、キャリアショップ568店舗、海外66店舗などグループ合計で871店舗を展開している。19年にシンガポールなどで家電・IT商品・家具の販売を行うCourts Asia Limited、21年には総合通販事業を展開するセシール、有料衛星放送事業を行うAXNを子会社化するなど、M&Aにより業容が拡大している。
- (2) 収益基盤の強化が進んでいる。デジタル家電専門店運営事業では、足元で新型コロナウイルス感染症拡大による巣ごもり需要の反動減の影響を受けている。ただ、今後、新規出店や接客力向上により、家電販売を伸ばしていくとみられる。キャリアショップ運営事業では店舗のスクラップ・アンド・ビルトの推進、インターネット事業ではグループシナジーの追求などにより、グループ全体の収益力を強化していくことは可能と考えられる。有利子負債の削減が進み、従前と比べて財務構成は改善している。キャッシュフロー創出力が高まっており、今後も財務構成の改善基調が続くと予想される。以上より、格付を1ノッチ引き上げ、見通しを安定的とした。
- (3) 22/3期は売上高5,650億円（前期比8.0%増）、営業利益350億円（同3.5%増）、経常利益は390億円（同39.7%減）の計画である。デジタル家電専門店運営事業での新規出店やキャリアショップ運営事業での移転改装などの効果を見込む。経常利益が減益となるのは、前期に計上したスルガ銀行の持分法適用化に伴う投資利益の剥落の影響である。今後、デジタル家電専門店運営事業における店舗網拡大の進捗のほか、キャリアショップ運営事業やインターネット事業を含めたシナジー創出状況、海外事業におけるコロナ感染拡大の影響などを注視していく。
- (4) 22/3期第2四半期末の自己資本比率は38.7%（21/3期末41.8%）となったが、これはスルガ銀行を持分法から除外したことによる利益剰余金の減少が影響したものである。その一方、有利子負債の削減は続いている。22/3期は新規出店や既存店の移転・改装の他、府中の商業施設開業などにより設備投資額が増加するとみられるが、営業キャッシュフローの範囲内に収まる見通しである。M&A実施の可能性はあるが、財務面にも配慮しつつ実施されるとJCRでは考えている。

（担当）大塚 浩芳・金井 舞

■格付対象

発行体：株式会社ノジマ

【変更】

対象	格付	見通し			
長期発行体格付	A-	安定的			
対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2017年5月1日	2022年4月28日	0.980%	A-

対象	格付
短期発行体格付	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021 年 12 月 8 日

2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：大塚 浩芳

3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。

4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014 年 11 月 7 日)、「小売」(2020 年 5 月 29 日) として掲載している。

5. 格付関係者：

(発行体・債務者等) 株式会社ノジマ

6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関する JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：

- ・格付関係者が提供した監査済財務諸表
- ・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明

8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル